

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名 NEC ネットワークスエスアイ株式会社 上場取引所 東
 (英文名: NEC Networks & System Integration Corporation) 本社所在都道府県
 コード番号 1973 東京都
 (URL <http://www.nesic.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 馬場 征彦
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 深谷 祥一 TEL (03) 5463-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 法人税等の計上基準については、簡便な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (1) 退職給付引当金
 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日) および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
- (2) 固定資産の減損に係る会計基準
 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。なお、同会計基準および適用指針適用にともなう損益の影響はありません。
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 ・連結(新規) 2 社
 東洋ネットワークシステムズ株式会社および同社の子会社であるトーヨーアルファネット株式会社を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 ※連結期間 東洋ネットワークシステムズ株式会社 : 平成 17 年 5~12 月の 8 ヶ月間
 トーヨーアルファネット株式会社 : 平成 17 年 4~12 月の 9 ヶ月間

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	132,668	12.7	729	—	807	—	317	—
17 年 3 月期第 3 四半期	117,669	6.5	△143	—	△251	—	△1,291	—
(参考) 17 年 3 月期	198,625	2.4	4,812	8.9	4,750	8.6	1,222	144.0

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期		7.56		—
17 年 3 月期第 3 四半期		△30.77		—
(参考) 17 年 3 月期		28.24		—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(参考)

1. 経営成績(個別)の進捗状況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	116,612	2.9	128	—	176	—	12	—
17 年 3 月期第 3 四半期	113,287	6.2	△256	—	△355	—	△1,266	—
(参考) 17 年 3 月期	192,447	2.1	4,438	7.3	4,406	4.7	1,121	146.5

2. 受注高

	連 結		個 別	
	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	157,985	9.2	141,739	0.8
17年3月期第3四半期	144,616	4.2	140,588	4.2

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日：以下「当四半期」）におけるわが国経済は、原油価格が高騰し、影響が懸念されたものの、企業業績の改善に伴い設備投資が増加するなど、景気は好調な状態にあります。

当社グループをとりまく事業環境は、通信事業者においては、加入者獲得に向けた事業者間の競争が激化するなか、サービス向上のための設備投資が移動体系、固定系ともに堅調となっております。また、一般企業においては、ネットワーク環境の高度化や経営効率の向上を目的としたIPテレフォニー化をはじめ、ネットワーク関連投資は概ね堅調に推移いたしました。さらにアウトソーシングサービスの導入のほか、近年、情報漏洩対策や個人情報保護を目的としたトータルセキュリティシステムの導入が拡がりつつあります。

このような事業環境のなかで当社グループは、グループの強みである全国対応営業力、SE力、システムインテグレーション力、ソフトウェア開発力、さらに200ヶ所の全国保守対応力を迅速かつ有機的に連携し、お客様ニーズを具現化する営業・提案活動の強化を図ってまいりました。さらには6月に連結子会社化した東洋ネットワークシステムズ株式会社の経営の立ち上げや新規分野への展開、マーケットの共有などを含めたグループ全体の収益力強化、事業の拡大、発展に努めてまいりました。

この結果、当四半期の業績につきましては、連結受注高は1,579億85百万円（前年同期比9.2%増）となりました。これは、ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業において、国内民需を中心に好調に推移したことに加え、東洋ネットワークシステムズ株式会社が新たに当連結会計年度より加わったことによるものであります。市場別では、一般企業については、営業・提案活動に全力で取り組んだ結果、金融業や製造業を中心にネットワークや情報システムの更新などが好調に推移いたしました。通信事業者については、通信サービスの拡充や加入者獲得に向けたネットワーク網の整備への投資が拡大したことにより、移動体系通信事業者や固定系通信事業者向けがともに増加いたしました。

連結売上高につきましては、受注同様の要因により、1,326億68百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

連結営業利益につきましては、連結売上高の増加および原価低減活動等の推進により、7億29百万円（前年同期比8億72百万円改善）、連結経常利益につきましては、8億7百万円（前年同期比10億59百万円改善）となりました。連結四半期純利益につきましては、3億17百万円（前年同期比16億8百万円改善）となりましたが、これは経常利益の改善および前年同期に特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異（16億3百万円）が、平成17年3月期にて5年間の償却処理が終了したことによるものであります。

[当社グループの四半期業績の特性について]

当社グループには事業年度を4月から3月までと定めているお客様が多いため、システムの導入・引渡し、年度の節目である9月および3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの業績は、売上、利益ともに第2四半期および第4四半期に集中する傾向にあります。

このような傾向にあるものの、当社グループは、業績の平準化（売上高の平準化）に取り組んでおり、お客様との契約、納期等の見直しを実施しております。その結果、当第3四半期（平成17年10月1日～平成17年12月31日までの3ヶ月間）の売上高は前年同期比24.2%の増加となり、売上高の増加に伴い、営業利益、経常利益とも前年同期に比べ改善となりました。但し、通期の業績予想に変更はありません。

(参考) 売上高四半期構成割合

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期
	%	%	%	%	%	%
18年3月期	14.9	29.2	44.1	17.6	38.3	55.9
17年3月期	13.3	30.6	43.9	15.4	40.7	56.1
16年3月期	10.9	31.8	42.7	14.2	43.1	57.3

18年3月期の構成比については、業績予想の売上高を基に算出しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	122,284	51,626	42.2	1,230.51
17年3月期第3四半期	113,469	49,357	43.5	1,176.19
(参考)17年3月期	123,935	51,704	41.7	1,231.28

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前年同期に比べ88億14百万円増加し、株主資本は22億69百万円増加したため、株主資本比率は42.2%となり、前年同期に比べ1.3%の減少となりました。

総資産88億14百万円増加の主な要因は、東洋ネットワークシステムズ株式会社を連結の範囲に含めたことならびに、売上増加に伴う売掛債権の増加などにより、受取手形及び売掛金が144億33百万円増加したことおよび現金及び預金が18億26百万円減少、たな卸資産が28億10百万円減少したことによるものであります。

株主資本22億69百万円増加の主な要因は、利益剰余金が22億6百万円増加したことによるものであります。

また、東洋ネットワークシステムズ株式会社の株式取得資金その他の目的で、50億円の長期借入を行っております。

以 上

[参 考]

平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	215,000	5,600	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）59円58銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年3月期の連結業績予想につきましては、ほぼ計画どおり推移しておりますので、当初予想と変更はありません。

(要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 四 半 期 末 (平成17年12月31日)	前 年 同 四 半 期 末 (平成16年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
	(資 産 の 部)				%	
I	流 動 資 産	100,217	91,422	8,795	9.6	102,537
	現金及び預金	8,446	10,273	△ 1,826	△ 17.8	10,212
	受取手形及び売掛金	60,159	45,725	14,433	31.6	72,534
	たな卸資産	26,559	29,369	△ 2,810	△ 9.6	16,239
	その他	6,291	7,219	△ 927	△ 12.8	4,738
	貸倒引当金	△ 1,240	△ 1,166	△ 73	6.3	△ 1,186
II	固 定 資 産	22,067	22,047	19	0.1	21,397
	有形固定資産	7,799	9,536	△ 1,737	△ 18.2	9,283
	無形固定資産	3,226	2,133	1,092	51.2	2,197
	投資その他の資産	11,042	10,377	664	6.4	9,917
	資 産 合 計	122,284	113,469	8,814	7.8	123,935
	(負 債 の 部)					
I	流 動 負 債	50,167	50,213	△ 45	△ 0.1	58,103
	支払手形及び買掛金	27,014	20,218	6,796	33.6	37,587
	短期借入金	5,250	15,671	△ 10,421	△ 66.5	8,163
	受注損失引当金	420	—	420	—	—
	前受金	7,528	9,308	△ 1,779	△ 19.1	5,261
	コマーシャルペーパー	4,000	—	4,000	—	—
	その他	5,953	5,015	937	18.7	7,091
II	固 定 負 債	19,849	13,388	6,461	48.3	13,584
	長期借入金	5,000	—	5,000	—	—
	退職給付引当金	14,688	13,254	1,433	10.8	13,450
	その他	161	133	27	20.6	133
	負 債 合 計	70,016	63,601	6,415	10.1	71,687
	(少 数 株 主 持 分)					
	少数株主持分	641	510	130	25.5	543
	(資 本 の 部)					
I	資 本 金	13,122	13,122	—	—	13,122
II	資 本 剰 余 金	12,622	12,622	0	0.0	12,622
III	利 益 剰 余 金	27,108	24,902	2,206	8.9	27,415
IV	その他有価証券評価差額金	159	206	△ 47	△ 22.8	88
V	為替換算調整勘定	△ 468	△ 588	119	△ 20.4	△ 635
VI	自 己 株 式	△ 917	△ 907	△ 10	1.1	△ 909
	資 本 合 計	51,626	49,357	2,269	4.6	51,704
	負債、少数株主持分及び資本合計	122,284	113,469	8,814	7.8	123,935

(要約) 四半期連結損益計算書

(平成17年4月1日～平成17年12月31日までの9ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	増 減		前連結会計年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	金 額	増減率	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額		金 額
I 売 上 高		132,668	117,669	14,999	12.7	198,625
II 売 上 原 価		116,968	105,576	11,391	10.8	176,891
III 販売費及び一般管理費		14,971	12,236	2,735	22.4	16,921
営業利益		729	△ 143	872	—	4,812
IV 営業外収益		359	236	122	51.9	428
V 営業外費用		280	344	△ 63	△ 18.5	489
経常利益		807	△ 251	1,059	—	4,750
VI 特別損失		154	1,652	△ 1,498	△ 90.7	2,187
税金等調整前四半期(当期)純利益		653	△ 1,904	2,557	—	2,563
税金費用		295	△ 651	946	—	1,294
少数株主利益		40	38	2	7.0	46
四半期(当期)純利益		317	△ 1,291	1,608	—	1,222

(参考) 四半期連結損益計算書

(平成17年10月1日～平成17年12月31日までの3ヶ月間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	増 減	
		(自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	(自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	金 額	増減率
I 売 上 高		37,934	30,536	7,397	24.2
II 売 上 原 価		34,051	28,441	5,609	19.7
III 販売費及び一般管理費		5,352	4,020	1,331	33.1
営業利益		△ 1,469	△ 1,925	456	—
IV 営業外収益		165	21	143	658.6
V 営業外費用		71	127	△ 56	△ 43.9
経常利益		△ 1,375	△ 2,031	656	—
VI 特別損失		—	534	△ 534	—
税金等調整前四半期純利益		△ 1,375	△ 2,566	1,190	—
税金費用		△ 916	△ 1,048	132	—
少数株主利益		18	25	△ 6	△ 27.4
四半期純利益		△ 477	△ 1,543	1,065	—

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期（平成17年4月1日～平成17年12月31日までの9ヶ月間）（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	82,598	47,344	28,042	157,985	—	157,985
売上高	74,920	36,893	20,854	132,668	—	132,668

前年同四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日までの9ヶ月間）（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	63,920	51,493	29,203	144,616	—	144,616
売上高	51,356	38,223	28,089	117,669	—	117,669

（参考）

当四半期（平成17年10月1日～平成17年12月31日までの3ヶ月間）（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	26,766	14,678	8,992	50,437	—	50,437
売上高	20,827	10,748	6,358	37,934	—	37,934

前年同四半期（平成16年10月1日～平成16年12月31日までの3ヶ月間）（単位：百万円）

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	21,439	16,106	9,032	46,579	—	46,579
売上高	13,160	9,383	7,992	30,536	—	30,536

（注） 各区分の主要な事業

- (1) ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業
顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび自社開発製品・機器等の提供
- (2) 通信工事業
情報通信基盤の建設工事およびこれらに付帯する設備工事
- (3) 機器等販売事業
情報通信機器および工事材料等の販売業

2. 所在地別セグメント情報

当四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前年同四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前年同四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。